

主な内容

- 2・3面
 - ・決算特別委員会
- 4～7面
 - ・一般質問
 - ・常任委員会審査報告
 - ・特別委員会中間報告
- 8面
 - ・議決結果一覧
 - ・陳情



▲駅舎の橋上化が行われた多磨駅

令和3年第3回定例会 令和2年度各会計の決算を認定 一般会計決算歳出総額1351億円

令和3年第3回市議会定例会は、8月30日から9月28日までの30日間の会期で開催されました。
市長提出議案は、令和2年度府中市一般会計歳入歳出決算の認定についてなど22件を審議した結果、可決14件、認定5件、可決及び認定2件、同意1件となりました。議員提出議案は1件を審議した結果、可決となりました。また、陳情5件が審議されました。

令和2年度の決算は、一般会計歳入歳出予算総額1390億9888万9000円に対し、歳入決算額は1388億9387万5000円、執行率は99・9%、歳出決算額は、1351億8263万9000円で、執行率は97・2%です。その結果、歳入歳出差引額は、37億1123万5000円となり、このうち2億6400万円については法の規定により公共施設整備基金に編入しています。

この議案の提案に当たり、市長から「歳出では、これまでの取組を更なるまちの活性化へつなげ、本市の次の飛躍を期する年とすべく、目指す都市像である『みんなで創る笑顔あふれる住みよいまち』の実現に向け、『世界とつながる 平和と人権』『地域でつながる 安心と協働』『未来につながる 健康と活力』をテーマに、各施策を推進するとともに、行財政改革推進プランに基づく、持続可能な行財政運営に努めた。また、新型コロナウイルス感染症の拡大による危機的な状況から、市民生活、市内経済を守るべく、計7回の補正予算を編成し、同感染症緊急対応方針に基づき、必要な対策を迅速に講じてきた。2年度の主な成果としては、風水害などの大規模災害に備えた備品や設備の整備、多磨駅周辺地区における駅舎橋上

化及び自由通路整備のほか、新型コロナウイルス感染症対策として、子育て世帯に対する市独自の給付をはじめ、プレミアム付商品券の発行、PCR検査センターの運営支援、小・中学校へのタブレット端末の導入など、コロナ禍においても、市民が安全・安心に暮らせるよう様々な取組を行った一との説明がありました。9月16日から24日にかけて開催された決算特別委員会で、慎重な審査が行われ、9月28日の本会議において、賛成・反対討論を行い、採決の結果、賛成多数で令和2年度一般会計歳入歳出決算は認定されました。（関連記事2・3面）

は令和4年度においても、巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面している。地方自治体では、コロナ禍への対応はもとより、地域の防災・減災、雇用の確保、地球温暖化対策などの喫緊の課題に迫られているほか、社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策費など将来に向け増嵩する財政需要に見合う財源が求められており、その財源確保のための地方税制の充実が強く望まれる。よって、本市議会は国及び政府に対し、4年度地方税制改正に向け、5つの事項を確実に実現するよう、強く要望する。

意見書(要旨)

◎コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書
新型コロナウイルス感染症の蔓延により、地域経済にも大きな影響が及び、地方財政

人事議案

定例会最終日の本会議に、市長から監査委員の選任の同意を求める議案が提出され、次の方が同意されました。
■監査委員
太田 進司 氏(62歳)

定例会日誌

(次の日程で開催しました)

- <8月>
 - 30日 本会議(委員会付託等)
 - 31日 " (一般質問)
- <9月>
 - 1日 " (")
 - 2日 " (")
 - 公契約関係競売入札妨害事件に係る再発防止対策特別委員会
 - 3日 総務委員会
 - 6日 文教委員会
 - 7日 厚生委員会
 - 8日 建設環境委員会
 - 9日 基地等跡地対策特別委員会
 - 10日 市庁舎建設特別委員会
 - 13日 学校施設老朽化対策特別委員会
 - 15日 本会議(常任委員会審査報告等)
 - 16日 予算・決算特別委員会
 - 17・21・22・24日 決算特別委員会
 - 28日 本会議(特別委員会審査報告等)

令和2年度一般会計決算賛否討論

決算特別委員会

(2・3面)

令和2年度一般会計歳入歳出決算の審査状況から、主なものをお知らせします。

賛成討論

公明府中

市は、令和2年度の市政運営方針表明に当たり、持続可能なまちづくりを強力に推し進める年とすべく「継続」それが府中の未来」をテーマに26万市民の負託に応えるとの強い決意を示した。法人市民税等の増収分を基金に積み立てたこと等により、基金残高は増加した。また、持続可能な開発目標、いわゆるSDGsについては、食品ロス削減に向けた取組として、市内でフードドライブが実施され、提供された食品は、重量で前年度比12・5倍と充実した。SDGs達成に向けた、行動の10年のスタートとなった2年度の取組を高く評価し、本決算に賛成する。

府中市議会市政会

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が、市の財政に表れる最初の年度であった。そのような中、歳入の面からも財政改革の更なる推進と引き続きの健全な財政運営が確認できたことを大いに評価する。歳出では、地域福祉コーディネーター事業等により、地域課題を地域で解決する仕組みづくりを進めたほか、全国でも先進的な取組である道路等包括管理事業を市内全域に拡充した。市と市議会が、コロナ禍の中、少しでも市政を進めようとした努力は、将来への大切な一歩であり、市民の安全・安心な生活へつながるものと確信し、本決算に賛成する。

反対討論

生活者ネットワーク

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により生活支援対策等を実施したことで、決算額は、当初予算を大幅に超えた。

市は、受益者負担の方針の下、コロナ禍においても市立小・中学校の教材費の公費削減を進めてきたが、一方で、高齢者や女性及び若年層を中心として貧困や格差がより顕在化したことへの対応が問われている。

自助、共助及び受益者負担を強いて公助を減らす行政改革を進めてきたことは、多様な市民が共に暮らしていくための、人権意識に根差した社会保障の視点に欠けているため、本決算に反対する。

日本共産党府中市議員

令和2年度、政府は新型コロナウイルス感染症対策で無為無策を繰り返す、公的責任を果たすべきところ、自己責任論を強く押し出す姿勢であった。

そのような中、市でも公共施設の使用料について、感染症予防のため人数や時間などを制限したとしても減額を行っていない。また、子どもが集まる施設ではPCR検査の抜本的な拡充が求められている。

基金を大胆に活用すべき局面で、市は基金を前年度比で17億円以上積み増す一方、市民への支援拡充には乗り出していないことから、市民生活最優先の市政に転換するよう求め、本決算に反対する。

歳入

個人市民税と法人市民税 予算編成時の状況及び決算額との差は

委員 令和2年度決算における個人市民税と法人市民税の、予算編成時の状況及び決算額との差について聞きたい。

委員 令和2年度決算における個人市民税と法人市民税については、予算編成時、景気が年間を通して緩やかな回復基調にあり、雇用の改善や名目賃金の指標が好調で、賃金が増加している状況などから積算したが、給与所得者1人当たりの所得割額が当初の想定ほど上昇しなかったため、見込みほど伸びず、予算決算の差は、約2億8500万円の減となっている。法人市民税については、予算編成時の予測が困難な高額納税の実績がある特定法人などからの納付に加え、景気の影響によりその他の法人からの税収も伸びたため、予算決算の差は、約20億3800万円の増となっている。

経常収支比率 今後の見通しは

委員 本市の令和2年度における経常収支比率は、85・1%と聞かすが、今後の見通しを聞きたい。

財政課長 経常収支比率の今後の見通しについては、現在、新型コロナウイルス感染症の影響で予見が難しい状況にあることや税制改正の影響もあり、現段階では市税・交付金など経常一般財源全体での伸びは、見込み難い状況にある。

一方で、高齢化の進展などにより社会保障関連経費が増大していくため、経常経費の増加要因は拡大傾向にあると考えている。そのため、現在目標としている経常収支比率80%を維持していくことは、今後、難しくなっていく可能性もあると考えている。

歳出

Share FUCHU Project 事業内容は

委員 新型コロナウイルス感染症対策市民協働事業であるShare FUCHU Projectの事業内容は、

協働推進課長 同事業は、コロナ禍における地域課題を市民協働で解決するための市独自事業である。外出自粛等のストレスという課題に対し、市民がオンライン等での交流活動を提案するなど、コロナ禍の課題への解決策を市民が提示し活動する。なお、審査を経て採用された活動に対しては、奨励金を交付した。

防災意識啓発事業 取組の概要や成果は

委員 近年の風水害の影響により、令和2年度、災害対策や避難所運営の大幅な見直しなどが実施された。

委員 令和2年度、市民への防災意識の啓発のために、自主防災ふちゅうの発行などが行われたと聞かすが、その概要や成果について聞きたい。

青少年総合相談事業 周知方法は

委員 青少年総合相談事業について、令和2年度から事業再編されたこと聞かすが、その内容は、また、相談実績が6人、11件と少ないが、窓口の周知方法を聞きたい。

委員 元年度まではこの事業において、ひきこもりの相談に対応していたが、対象者の高齢化等の課題が顕在化してきた。そこで、年齢に関わらず切れ目のない支援を行うことができるよう、2年度から、暮らしとひととの相談コーナーに窓口を一本化し、相談者の悩みや困り事に幅広く対応する形態に再編した。また、周知については、市広報やホームページのほか、市内公共施設でのチラシ配布等で行っている。

家庭教育学級 実施状況は

委員 家庭教育学級の概要及び実施主体を聞きたい。また、令和2年度の実施状況とコロナ禍における新たな取組は、

文化生涯学習課長補佐 教育の出発点である家庭教育を支援するため、保護者等に学習機会の提供を行うこの事業は、市が実施するものと、小・中学校PTA連合会への委託事業があり、親子のコミュニケーションを深めるための講座などを実施している。2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、委託事業は全て中止し、市実施の講座は、新たな取組として、オンラインで行った。外出せず講座に参加できた点など評価していただけたと捉えている。



▲日頃から防災意識の向上を

戸配布したほか、市ホームページ等で周知を図った。ける避難行動の整理ができたという意見を多くの市民からいただいたことが挙げられる。

ヘルプマーク活用推進事業 普及活動や配布実績は

委員 ヘルプマークについては、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を機に、街中で見かけるようになったと思うが、市における普及活動や配布実績は、**障害者福祉課長** 令和2年は、コロナ禍により、福祉まつり

市民球場など市内野球場 利用者等からの要望は

委員 令和2年度、市民球場をはじめ、市内野球場の利用者や試合の観戦者などから、どのような要望があったか。また、



▲感染対策を講じている市民球場

委員 令和2年度、市民球場をはじめ、市内野球場の利用者や試合の観戦者などから、どのような要望があったか。また、市民球場における衛生面の対応として、トイレの不具合などの修繕を行った。**スポーツ振興課長補佐** 市民球場における衛生面の対応として、トイレの不具合などの修繕を行った。

衛生費 決算額が横ばいの理由は

委員 衛生費の令和2年度決算額は、新型コロナウイルス感染症対策の影響で増えると思っただけで、実際にはほぼ横ばいであった理由は、**子ども家庭支援課長補佐** 母子保健分野では、新型コロナウイルス感染症の影響で中止

にした事業もあるが、妊婦への同感染症対策育児パッケージの配布、集団健診から個別健診への変更などにより増額となっている。**健康推進課長補佐** ワクチン接種券の発送やコールセンターの体制確保などにより支出が増加した一方で、がん検診等の検診数や受診数の減少などに伴い、結果として相殺されている状況である。

公共サイン実態調査 結果から見えてきた状況等は

委員 公共サイン実態調査が新規事業として実施されたが、今回の調査結果から見えてきた具体的な状況等は、**計画課長補佐** 公共サイン実態調査は、市内全

不登校児童・生徒 人数と取組は

委員 市立小・中学校の不登校児童・生徒については、増加傾向にあると聞くが、令和2年度の人数及び不登校児童・生徒に対する市の取組は、**統括指導主事** 2年度の不登校児童・生徒数については、

小学校166人、中学校は214人と、それぞれ前年度と比べ増加している。また、市の取組としては、分かる・できる授業の実現、スクールカウンセラー等による教育相談体制の充実、けやき教室での適応指導などが挙げられる。今後は、ICTを活用した学習機会やコミュニケーションの創出と、不登校特例校の設置を検討していく。

総括

学校教育におけるICT化

委員 学校教育におけるICT化に向けた、令和2年度の具体的な取組とそれに対する評価は、**教育部長** 中学校の普通教室用の電子黒板等を購入し、全市立小・中学校への大型提示装置の設置が完了した。また、臨時休業等により学びの保障がなくなる事態に備え、クラウド学習教材の導入等を行った。更に、国のGIGAスクール構想の実現に向け、一人1台の端末配布と高速大容量の通信ネットワーク整備を行ったほか、同構想実現後の教育実践のための教員研修等に取り組んだ。これらにより、学校のICT環境は劇的に改善されたと考えている。

子育て支援策

委員 コロナ禍が続く中、子育て支援策として取り組んだことについて聞きたい。**子ども家庭部長** 国による子育て世帯臨時特別給付金とともに、市独自で支給対象者を拡大し、より充実した内容の子育て応援臨時特別給付金を、近隣自治体に先駆けて支給した。また、妊婦の方には、新型コロナウイルス感染症対策育児パッケージを配布する等、コロナ禍における子育て世帯の生活を支えるための取組を行った。そのほか、子ども家庭支援センター「一たっち」では、妊娠前から子育て期まで切れ目のない支援の充実に向けて、着実に取り組んだ。

会計年度任用職員制度

委員 コロナ禍における会計年度任用職員の勤務形態について聞きたい。**政策総務部長** 専門的業務に当たる月額制の同職員については、業務を継続し、正規・再任用職員と同様に在宅勤務の対象とした。

生活困窮者支援

委員 生活困窮者への支援について、令和2年度に実施した施策の評価や課題は、**福祉保健部長** 国による住居確保給付金制度の要件緩和などに適宜対処するとともに、急増する相談者に迅速に対応するため、コールセンターの開設や就労支援事業の拡充などを行ったことにより、新型コロナウイルス感染症の影響で生活困窮に陥った方々に対し、適切な支援が提供できたものと評価している。

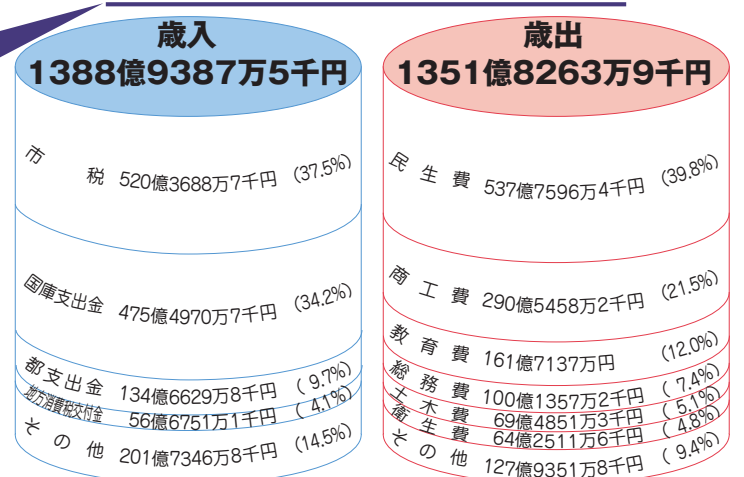
新型コロナウイルス対策

委員 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、様々な事業が展開されたが、その評価について聞きたい。**財政担当参事** 市では、新型コロナウイルス感染症緊急対応方針を策定し、生活支援対策、経済支援対策など5つの柱により、子育て世帯に対する市独自の給付をはじめ、プレミアム付商品券の発行やPCR検査センターの運営支援を行ったほか、新型コロナウイルス感染症対策基金の新設など、感染状況、市民生活及び経済状況の変化に合わせ、必要な対策を迅速に講じることができたものと捉えている。

令和2年度各会計別歳入歳出決算の状況

区分	最終予算額	収入済額	執行率(%)	支出済額	執行率(%)
一般会計	1390億9888万9千円	1388億9387万5千円	99.9	1351億8263万9千円	97.2
特別会計	235億4158万6千円	228億3918万3千円	97.0	226億7283万4千円	96.3
国民健康保険	235億4158万6千円	228億3918万3千円	97.0	226億7283万4千円	96.3
後期高齢者医療	55億5305万7千円	55億1070万2千円	99.2	55億870万円	99.2
介護保険	192億8812万3千円	189億8622万9千円	98.4	178億8220万3千円	92.7
公共用地	13億1936万3千円	13億5685万4千円	102.8	11億5471万1千円	87.5

令和2年度一般会計決算款(科目)別内訳



※各会計の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。

※各科目の決算額は、千円未満を切り捨てた額です。

一般質問

(4〜7面上段まで)

市議会定例会では、提出された議案を審議するほかに、一般質問として、各議員が市政全般に対して質問することができます。今回は20人36件の一般質問がありました。

(他はその他の質問)

災害廃棄物の処理 平常時の周知方法は

ごみ・資源の出し方カレンダーへの掲載など検討していきたい



▲地区集積所(イメージ)

佐藤 新悟 議員(市政) 災害廃棄物を円滑・迅速に処理するための災害応急対策などをまとめた、市災害廃棄物処理計画が令和2年1月に策定さ

れたが、被災により発生した災害廃棄物を市民は具体的にどこへ、どのように排出すればよいのか。地区集積所・仮置場の設置場所選定の進捗状況と、地区集積所までの運搬手段について聞きたい。

生活環境部長 設置場所の選定については、基本的に公園等の施設を想定しており、災害時の緊急輸送道路や優先啓開道路などへの接道状況等を考慮し検討している。また、地区集積所までは、市民自ら運搬することを想定している。議員 災害廃棄物の処理については、平常時から市民への周知を図ることが大切と考えるが、全戸配布しているごみ・資源物の出し方カレンダーへの掲載などは考えているか。

米軍通信施設の返還が決定されたが これまでの市の取組は

国及び都に対し返還要望を 幾たびにもわたり行ってきた

渡辺 将 議員(都民) 府中基地跡地にある、米軍通信施設の返還が正式に決定されたが、これに至る市の取組は。

もあつた。関係機関の協力のもと、こうした取組を進めた結果、返還が決定された。

市長 平成8年3月以来、国及び都に対し、幾たびにもわたり返還要望を行い、30年度以降は毎年、要望書を提出してきた。また、令和2年2月には米軍へ直接説明する機会

もあつた。関係機関の協力のもと、こうした取組を進めた結果、返還が決定された。議員 米軍通信施設が返還されることにより、府中基地跡地留保地利用計画の見直しが必要と考えられるが、市の見解を聞きたい。

市長 現時点で、今後の考え方は国から示されていないが、

介護保険利用者のフォローアップ相談窓口 設置の考えは

現状の体制の中で 相談対応力の向上に努める

結城 亮 議員(市民) 介護認定調査結果について、実態に合っていないとの相談が複数あつた。そこで、要介護者やその家族の実情を把握してい

るケアマネジャーに、調査への同席を求め、意見を聞くべきと思うが、市の考えは。

福祉保健部長 認定調査の正確性を期すため、親族やケアマネ等の同席を求めているが、制度上、ケアマネの同席が必須ではない。しかしながら、画一的な調査で終わらないよう、日頃の状況をよく聞き取り、より正確な状態の把握に努めていく。

議員 利用者へのフォローアップ相談窓口を別途設置すべきと思うが、市の考えは。

国の動向を見据えつつ 採用を登録 検討しにつけていく

増山 あすか 議員(市政) 教員による児童・生徒へのわいせつ行為は後を絶たず、令和元年度は全国で273人が懲戒処分を受けている。そこで、このような行為の撲滅に

向けた市の考えを聞きたい。

市長 子どもへのわいせつ行為を絶対に許さない環境づく

同施設は府中基地跡地留保地の中心に位置することから、今後の利用に向けて、現計画の見直しの可能性も含め、改めて検証する必要があるものと捉えている。

他 東京都議会議員選挙について ● 東京オリンピック・パラリンピックについて ● 学校のタブレット端末について

アーバンスポーツの場所の 提供について市の考えは

公園内に限らず 様々な可能性を検討する

比留間 利蔵 議員(市政) 街中の小スペースで行うことができる、いわゆるアーバンスポーツは、バスケットボール

当課の各係で相談に対応しており、現状の組織体制の中で相談対応力の向上に努める。

議員 利用者へのフォローアップ相談窓口を別途設置すべきと思うが、市の考えは。

福祉保健部長 業務毎に専門性が求められることから、担

新型コロナウイルスワクチン接種 本市の課題は

ワクチンが希望通りに配分される 見込みが立たないことが課題である

手塚 としひさ 議員(市友) 新型コロナウイルス感染症患者数の増加傾向が続く中、市

民から、本市のワクチン接種は遅れているとの声があるが、近隣自治体と比較した接種率

を聞きたい。

福祉保健部長 国の記録システムによると、令和3年8月24日時点において、2回目まで接種した12歳以上の市の近隣5市の接種率が、小金

井市の48・3%を最高に、いずれも35%を超えているのに対し、本市は31・7%である。

議員 ワクチン接種率は、近隣自治体と比較すると最低レベルになっているが、ワクチン接種に関する本市の課題は、

※()内は、会派名を略して掲載しました。 市政…府中市議会市政会 市フォ…府中市議会市民フォーラム 公明…公明府中 自由…自由クラブ 都民…府中市議会都民ファーストの会 市民…市民の風

※一般質問のタイトルには質問方式(一括質問または一問一答)を記載しております。

【一括質問】 自宅療養者等への支援は 市独自の取組は

都から配付される食料品等が受け取れない方や食料品や日用品を届ける

【そなえ 邦彦 議員(自由)】 新型コロナウイルス感染症拡大により、自宅療養者が急増している。そのような中、自宅療養者とその家族への対応は、福祉保健部長 都は、自宅療養者フオローアップセンター



▲自宅療養者への支援物資

都の支援が届くまでに時間を要していると聞く。そこで、自宅療養者等への支援について市独自の取組は、福祉保健部長 自宅療養者等への支援に係る市独自の取組として、新型コロナウイルス感染症と診断され自宅療養中にも関わらず都から配付される食料品等が受け取れない方

【一問一答】 過労死ラインを超える時間外労働をせざるを得ない職員への市の対応は

産業医の指導に基づき必要な対応を行っている

【稲津 憲護 議員(市友)】 新型コロナウイルス感染症が確認されてから2年近く経つ中、同感染症対策に携わる部署を中心に、職員の時間外労働が過労死ラインとされる月80時間を超えたという報告が全国の自治体から上がっている。そのような中、本市の状況

として、令和2年度に月80時間を超える時間外労働があった職員の数と、月平均の時間外労働時間を聞きたい。政策総務部長 2年度において、月80時間を超える時間外労働があった職員は延べ107人、その月平均の時間外労働時間は約94時間である。議員 時間外労働の多い職員が、特定の部署に集中しているとの見受けられるため、職員増と適正な配置を要望する。また、現状で過労死ラインを超える時間外労働をせざるを得ない職員への市の対応は、政策総務部長 身体的・精神的な疲労の蓄積が認められる場合、時間外勤務を制限するなど、産業医の指導に基づき必要な対応を行っている。

【一括質問】 濃厚接触者で一人暮らしの方、同居者全員が濃厚接触者の世帯を対象に、おむね3日分の食料品と飲料のほか、ハン

ドソープなどの日用品を玄関先へ届けている。

【一括質問】 葬儀費用などへの補助やコロナ弔慰金の支給を本市で検討できないか

【一括質問】 広域的な地域の共通課題であるため国や都の動向を注視し調査・研究していく

【遠田 宗雄 議員(公明)】 新型コロナウイルス感染症で亡くなった方の遺族の思いに寄り添う施策の一つとして、弔慰金支給制度を創設している自

【一括質問】 府中まちなかきさら制度拡充に伴い補助等を行う考えはあるか

【一括質問】 花壇管理に係る道具を貸与基準の見直しを検討していく等

【高津 みどり 議員(公明)】 令和2年1月に策定された市緑の基本計画2020には、市民が緑のまちづくりの活動に参加しやすい環境づくりが掲げられている。そこで、市民参加による公園管理について、課題などを聞きたい。

【都市整備部長】 市民参加による公園管理の仕組みとして、府中まちなかきさら制度がある。清掃等の美化活動に加え、3年2月には公園内の花壇の管理も行うようになったが、手続きの方法やごみ袋の配布などの改善が課題である。

【都市整備部長】 市民参加による公園管理の仕組みとして、府中まちなかきさら制度がある。清掃等の美化活動に加え、3年2月には公園内の花壇の管理も行うようになったが、手続きの方法やごみ袋の配布などの改善が課題である。



▲市民参加による緑のまちづくり

【一括質問】 米軍通信施設が返還されることによる留保地利用計画見直しの考えは

留保地全体の利用について改めて検討する必要があると考える

【秋山としゆき 議員(市政)】 府中基地跡地留保地は、昭和14年に旧陸軍燃料しようとして設置され、終戦後、米軍が接収した。この度、留保地のほぼ中央にある米軍通信施設が、令和3年9月30日までに返還されることが防衛省から公表されたが、この動きに対する市の認識及び市全体のまちづくりと府中基地跡地留保地利用計画見直しの考えは、市長 同留保地は本市に残された最後の広大な敷地であり、今後のまちづくりにあたり重要な位置づけとなるため、留保地全体の利用について、現計画の見直しも含め、改めて検討する必要があると考える。

【部長】 現在の府中まちなかきさら制度においても、ほうきやトングなどの清掃用具を無償で貸与しているが、今後、花壇管理に係る道具を対象に加えるなど、貸与基準の見直しを検討していく。



▲米軍通信施設の鉄塔

中で一体的な検討が必要であると思うが、市の考えは、政策総務部長 留保地に隣接した同施設については、総合体育館と重複する機能もあることから、複合化などを含め検討を進める必要がある、その可能性等について関係部署において検討を進めていく。

【一問一答】 ヤングケアラーの問題を解決するための市の考えは

他者に相談しにくいと感じている子どもなどに対する啓発活動が必要と考えている

【西のなお美 議員(ネット)】 ヤングケアラーの問題を解決するには、支援の充実と、理解を広めるための啓発活動が必要だと思いが、市の考えは、子ども家庭部長 現在、ヤングケアラーに該当すると思われる家庭への支援を行っているが、特化した施策は行って

いないため、その存在を広く市内に周知することが重要と捉えている。また、家庭内のことなので、他者に相談しにくいと感じている子どもやヤングケアラーという自覚がない子どもへの啓発活動も必要であると考えている。議員 日本語が不自由な家族のために通訳を行っている、外国にルーツがある子どももヤングケアラーと定義づけられている。そこで、保護者が直接的に通訳サービスなどを受けられるような市の制度をつくってはどうか。市民協働推進部長 通訳を行う子どもの負担軽減には、保護者への支援が重要であり、関係部署と課題を共有し、必要な支援を検討していく。

ひきこもりの実態の把握等に向けた積極的な調査が必要と考えるが市の見解は

国や都、近隣自治体の動向を注視しながら研究していく

奥村 さち子 議員(ネット) ひきこもり状態の若者への支援にあたっては、市民に分かりやすく、問題が長期化・複雑化する前から、気軽に相談できる場所が必要と感ずるが、市はそのような場をつくる考えはあるか。

福祉保健部長 現在、社会福祉協議会と連携し、各文化センターで週一回、困りごと相談会を開催している。相談会では、地域福祉コーディネーターが関係機関と連携を図り、ひきこもりをはじめとする相談に対応している。



▲困りごと相談会 議員 当事者が本当に必要とする支援を行うためには、ひきこもりの実態や当事者・家族

生理用品を学校トイレに常備する考えはあるか

ニーズに的確な対応ができる体制を整えていく

福田 千夏 議員(公明) 国は令和3年3月に、孤独・孤立

対策に取り組むNPOへの緊急支援策を発表し、女性への相談支援の内容に、孤独・孤立の要因となる生理の貧困への対策を盛り込んでいる。そこで、孤独・孤立対策について、市の取組は。

市長 市では、3年3月に地域福祉計画・福祉のまちづくり推進計画を策定し、地域共生社会の実現に向け、地域の人が交流する機会をつくるなどの施策を展開している。

教育部長 生理用品のトイレへの常備については、衛生面に懸念があるため、各校では保健室に常備し、困っている児童・生徒に提供している。今後生理の貧困で困っている児童・生徒が養護教諭にいつでも気軽に相談でき、またニーズに的確な対応ができる体制を整えていく。

のニーズの把握に向けた、積極的な調査が必要と考えるが市の見解は

感染者の急増に伴い 都の機能が間に合わない場合 市独自で対応する用意は

杉村 康之 議員(自由) 新型コロナウイルス感染者の急増に伴い、自宅療養者も増えている中、都の調整機能が間に合わない判断した場合、市

市としても国や都の動きを注視しながら可能な限り取り組むべきものと考えている

福祉保健部長 ひきこもり支援において、実態やニーズを把握することは重要であり、国や都、近隣自治体の動向を注視しながら研究していく。

電話リレーサービスの評価は

即時に意思疎通を行うことができる 大変重要なサービスである

奈良崎 久和 議員(公明) 国は、令和3年7月から公共インフラとして電話リレーサービスを開始した。そこで、聴覚障がい者等のコミュニケーション支援に関する市の認識を聞きたい。

また、電話リレーサービスについて、市の評価は。市長 聴覚障がい者等の社会参加を促進するために、コミュニケーション機会を保障することは必須であると考えている。福祉保健部長 電話リレーサービスは、聴覚障がい者等が示す手話・文字と通話相手の

自転車通行空間整備 市優先道路の抽出については

優先道路の抽出は 必須であると認識している

にしみや 幸一 議員(市友) 平成30年第3回定例会で、29年5月に自転車活用推進法が施行されたことに伴い、自転車活用推進計画の策定を目指しているとの答弁があった。その後の進捗状況について聞きたい。

生活環境部長 同計画の策定について、検討を進めていく中で、その上位計画である交通安全計画を策定する必要があることから、現在は、交通安全計画の策定に向けた準備を進めている。



▲安全で快適な通行空間を

航空自衛隊府中基地周辺が 特別注視区域になる可能性 市の見解は

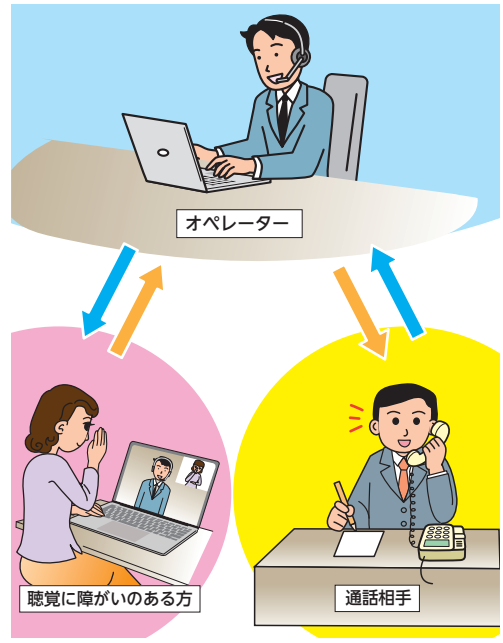
特別注視区域に指定される可能性はあるものと捉えている

赤野 秀一 議員(共産) 令和3年6月に成立した土地利用

規制法により、自衛隊基地等の重要施設の周辺地域などが注視区域や特別注視区域に指定されると聞くと、特別注視区域となった場合の制約は。政策総務部長 当該区域に指定されると、区域内にある一

定規模以上の土地や建物の所有権移転等の契約を締結する場合に、当事者の氏名、住所や利用目的等について事前の届け出が義務づけられる。議員 航空自衛隊府中基地には、航空支援集団司令部と宇宙作戦隊が所在し、同基地周辺が特別注視区域に指定される可能性もあると思うが、市の見解を聞きたい。

政策総務部長 国から基本方針がまだ示されていないが、同基地が特定重要施設に該当すること、その周辺が特別注視区域に指定される可能性はあるものと捉えている。8月15日の土砂災害警戒情報発令に伴う対応について、デジタル関連法で府中市の個人情報保護等はどうなるか



臨時宿泊療養施設の設置 市の考えは

国や都が対応すべきものと捉えている

竹内 祐子 議員(共産) 新型コロナウイルス感染症対策として、自宅療養者のために臨時宿泊療養施設を設置することについて、市の考えは。



▲距離を保っての間食の様子(学童クラブ)

多様な集団活動を利用する
幼児の保護者に対する支援事業
利用者から相談があった場合の対応は

速やかに対応できるように 準備を進めていく

前川 浩子 議員(市選) 令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まったが、対象外となった幼稚園等もあった。そこで、同無償化の対象とはならない多様な集団活動を利用する幼児の保護者に対し、経済的負担の軽減を図ることを目的とする支援事業が3年4月から開始された。この支援事業を実施する場合、市が国に意思表示をする必要があるが、対象となる施設やその利用者から相談があった場合、どう対応するか。

他「福祉のまちづくり」について

総務委員会

第45号議案
府中市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例

この議案は、専門的な知識経験などを有する者の採用の円滑化を図り、適切なサービスを提供するにあたり、職員の任期を定めた採用及び当該任期付職員給与の特例に關し必要な事項を定めるため、新たに条例を制定するもの。質疑に対して、「特定任期付職員として、26市の中で7市が弁護士を雇用しているほか、デジタル化や特別支援教育での人材雇用があると聞いています」との答弁があった。委員から、「各課の困り事の解決に向け、この制度が活用されることを願い、本案に賛成する」等の意見があった。審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

厚生委員会

第58号議案
令和2年度府中市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

本決算の総額は、歳入が22億283万918千300円、歳出が22億7283万4000円で執行率97%、歳出が22億7283万4000円で執行率96.3%となっている。質疑に対して、「令和2年度は、新型コロナウイルス感染症への対応として、保険料の減免や同感染症に係る傷病手当金制度の創設を行った」等の答弁があった。委員から、「傷病手当金については、市独自の対応として、事業所得者への適用を要望する」等の意見があった。審査の結果、本案については、全員異議なく、認定すべきものと決定した。

建設環境委員会

第47号議案
府中市立公園条例の一部を改正する条例

この議案は、市立公園において指定管理者制度を導入することに伴い、所要の改正を行うもの。質疑に対して、「指定管理者となる事業者は、多岐にわたる業務を行うため、造園関係や施設修繕関係など複数の事業者が一つの共同事業体を形成し、受託してもらうことを想定している」等の答弁があった。委員から、「公園管理に関する近隣住民からの苦情については、市がしっかりと関与する体制をとってほしい。また、制度設計上、福祉団体等による公園清掃がこれからも安定的に維持できるよう希望する」等の意見があった。審査の結果、本案については、全員異議なく、原案のとおり可決すべきものと決定した。

基地等跡地対策特別委員会

調布基地跡地の状況について、調布飛行場の自家用機分散移転に係る大島空港格納庫の新築工事が、令和3年6月14日に竣工した。

府中基地跡地留保地の中心部分に位置する米軍府中通信施設について、3年8月5日の日米合同委員会において、同施設の土地及び建物等の全部を、3年9月30日までに日本へ返還することの承認を得たとの発表が防衛省からあった。また、航空自衛隊府中基地における宇宙作戦群(仮称)の改編について、5年度から宇宙の状況把握に係る運用を開始するため、2年度に宇宙作戦群が同基地に新編されたが、3年度中には宇宙作戦群が同基地に新編されるなどの報告があり、これを了承した。

市庁舎建設特別委員会

新庁舎建設工事の進捗率について、令和3年8月16日時点の既存庁舎解体工事及び「はなれ」工事を含めた全体の進捗率は2.5%、「おもや」工事のみの進捗率は5.8%である。今後の予定として、3年10月に基礎躯体工事、3年11月に地下1階の躯体工事に着手する予定である。なお、着工後、約4か月が経過しているが、遅延等はなく、現在のところ、当初の計画どおりに工事が進んでいる。

学校施設老朽化対策特別委員会

次期実施校である第三小学校の改築事業について、基本計画及び基本設計の完了時期を、3か月延長し、令和4年3月までに変更した。第六小学校改築事業に伴う基本計画について、同計画は背景と目的や改築の概要などの全4章から構成されており、それぞれの内容の説明があった。

学校の適正規模・適正配置に係る取組については、市学校適正規模・適正配置検討協議会から、検討時期、学校施設改築・長寿命化改修計画との連携、適正規模・適正配置に見直すためのグループ分け及び適正規模の範囲に近づけるための対応策など、適正規模・適正配置を推進する上での基本的な考え方について答申があったなどの報告があり、これを了承した。

公契約関係競争入札妨害事件に係る再発防止対策特別委員会

令和3年7月7日に開催された委員会については、倫理条例に係る検討として、前文、目的、責務について議員間討議を行った。その後、前文、目的について現段階での取りまとめを行い、議員と議会の責務については、委員会での議論を踏まえ、次回の委員会でも案文を示し、協議することとした。

3年8月6日に開催された委員会については、倫理条例に係る検討として、配布資料を基に、議員と議会の責務、市民の責務及び政治倫理基準について議員間討議を行った。その後、議員と議会の責務については取りまとめを行い、市民の責務については、委員会での議論を踏まえ、次回に案文を示し、協議することとした。また、倫理基準項目については、項目ごとに取りまとめ、次回の委員会でも協議することとした。

3年9月2日に開催された委員会については、倫理条例に係る検討として、政治倫理条例(仮称)の条文案、市民の責務及び政治倫理基準について議員間討議を行った。その後、議会の決議に掲げた市職員と議員との関係性についての検証や市民参画等について倫理条例に規定できないならば議会基本条例の見直しを検討すべきとの意見について議員間討議を行ったなどの報告があり、これを了承するとともに、議会閉会中における継続審査とした。

